

## 氷見市行政品質改革プランの総括について

財政の健全性を確保しながら、経営的視点を取り入れ市民満足度の向上を目指した「質を重視した改革」である「氷見市行政品質改革プラン」は、平成29年度をもって計画期間が終了しました。

プランに掲げた数値目標の達成度について、以下に検証します。

### 1 数値目標の現状

#### (1) 市税の現年度収納率

**目標** 平成29年度まで毎年度98.5%以上を堅持

市税収納率は、平成29年度まで集中改革プランⅡで設定した目標収納率と同様に、98.5%以上を堅持することを目指していました。

平成29年度の収納率の実績は98.9%で、プラン開始直前の平成26年度収納率98.9%からほぼ同水準を維持していますが、県内各市の収納率が近年伸びている中で、本市の収納率は伸び悩んでいることから、税収の確保対策にこれまで以上に取り組む必要があり、平成30年度からの新しい「氷見市行政改革プラン」においては、目標値を「99.0%以上」と設定しています。

《収納率の推移》

(単位：%)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収納率	99.0	98.9	99.0	98.9	98.9

#### (2) 財政指標等

##### ① 経常収支比率

**目標** 平成29年度までの毎年度決算で80%台前半を堅持

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成29年度まで80%台前半を堅持することを目指していました。

平成29年度の経常収支比率は88.0%で目標値の80%台前半には至っていませんが、本プラン開始当初までは、80%前半の値を維持していました。しかしながら、下水道特別会計繰出金の取扱いに修正があったことや、今後も社会保障費の増加などを背景として、扶助費をはじめとする経常的経費が増大するなど、経常収支比率が上昇することは避けられない状況となっております。このことから、新プランでは目標値を「80%台堅持」と設定しています。

《経常収支比率の推移》

(単位：%)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	81.9	82.8	80.3	86.6	88.0

## ② 実質公債費比率

**目標 平成29年度決算(3ヵ年平均) 16%未満**

実質的な債務の返済の割合を示す実質公債費比率について、平成29年度決算における実質公債費比率(3ヵ年平均)を16%未満にすることを目指していました。

平成29年度の実質公債費比率(3ヵ年平均)は11.1%で、目標値を達成しています。今後、新文化施設などの大規模投資事業を予定しておりますが、新プランでは目標値を12%未満とし、引き続き抑制に努めていきます。

《実質公債費比率の推移》

(単位：%)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質公債費比率	16.5	14.2	12.1	11.5	11.1

## ③ 将来負担比率

**目標 平成29年度決算 100%未満**

借入金の返済など将来の実質的な負担の度合いを示す将来負担比率は、平成29年度決算において100%未満にすることを目指していました。

平成29年度の将来負担比率は83.3%で、目標値に達していますが、今後の大規模投資事業の影響等により、市債の発行が一時的に増額となることから、新プランでは100%程度を目標としています。

《将来負担比率の推移》

(単位：%)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
将来負担比率	117.9	106.5	87.4	87.8	83.3

#### ④ 債務総額（公営企業等を含む市債及び公債費に準ずる債務負担行為の残高）

**目標 平成29年度末 債務総額（臨時財政対策債を除く。）315億円以下**

将来交付税で振り替えられる臨時財政対策債を除く、市全体の市債及び債務負担行為額の総額を示す債務総額については、平成29年度末において315億円以下にすることを目指していました。

平成29年度末の債務総額は302億円で目標値に達しています。新プランでは今後実施される大規模投資事業による債務総額の増を含めて315億円以下と設定し、引き続き抑制に努めていきます。

《債務総額の推移》

（単位：億円）

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務総額	385	357	337	317	302

#### ⑤ 財政調整基金残高

**目標 平成29年度末財政調整基金残高 20億円以上**

不測の事態に備えて積み立てる財政調整基金の残高については、平成29年度末において20億円以上にすることを目指していました。

平成29年度末の財政調整基金の残高は27億6千万円で、目標値に達しています。

財政調整基金の適正な水準は標準財政規模の10%程度とされていますが、氷見市の平成29年度の標準財政規模の10%は12億円であり、適正水準を大きく上回っています。新プランでは、平成33年度末残高の目標値を標準財政規模の20%にあたる24億円以上と設定しています。

《財政調整基金の残高の推移》

（単位：百万円）

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金の残高	2,090	2,293	2,683	2,805	2,759

### (3) 職員数

**目標** 平成30年4月1日現在の職員数 393人程度  
(平成27年4月1日比較 △12人)

職員数の目標については、プランで定めた新規職員採用基準（消防職を除く全職員で退職者の原則2/3程度を補充し、技能労務職は不補充等）に基づき、定員管理の適正化に努めました。

なお、消防職については、退職者の補充を行うとともに、救急体制の強化と県防災ヘリへの派遣に伴う増員を行いました。

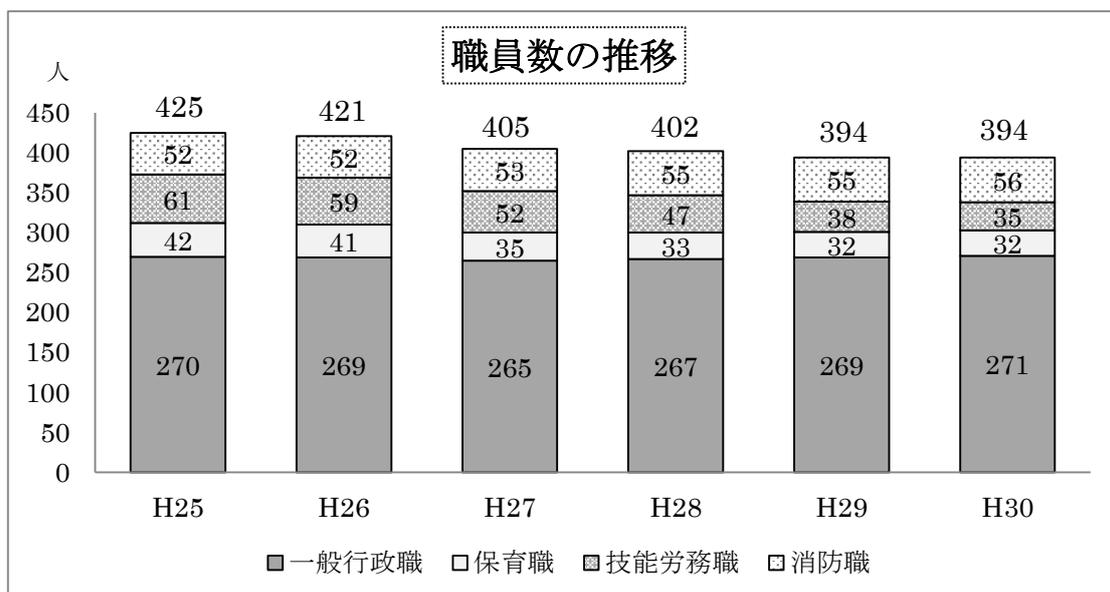
平成30年4月1日現在の職員数は394人で、おおむね目標とする人数となっていますが、平成28年4月時点での本市と全国の類似規模団体を比較すると、一般行政部門の正規職員数のみならず、非正規職員数を合わせても平均を下回る結果となっており、また時間外勤務の実績から恒常的な長時間勤務の実態も明らかとなっています。

このことから、行政サービスの水準を維持しながらも適正な定員管理を行うため、新プランにおいては、非正規を含めた職員数で定員管理を行うこととし、計画期間中は平成30年4月1日現在の542人程度を維持することとしています。

《職員数の推移》

(単位：人)

区 分	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	目標値	比較
一般行政職	270	269	265	267	269	271	306	△3
保育職	42	41	35	33	32	32		
技能労務職	61	59	52	47	38	35	35	0
消防職	52	52	53	55	55	56	52	+4
合 計	425	421	405	402	394	394	393	+1



## 2 財政収支見通しの結果（実績）

平成27年度から平成29年度までの一般会計の収支（一般財源ベース）の見通しに対する結果は、次のとおりです。

### ●～平成29年度決算～

（単位：百万円）

年 度	決 算 額				計画試算 3年間合計 (2)	増 減 (1)－(2)	備 考
	H27	H28	H29	合 計 (1)			
市税	5,380	5,349	5,330	16,059	15,332	727	固定資産税、軽自動車税の増 など
普通交付税	6,887	6,584	6,323	19,794	19,209	585	地方創生関連経費
特別交付税	1,072	1,000	1,045	3,117	2,640	477	除雪対策経費の増など
譲与税、交付金	1,305	1,152	1,212	3,669	3,149	520	地方消費税交付金の増 など
その他の収入	143	89	44	276	96	180	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>14,787</b>	<b>14,174</b>	<b>13,954</b>	<b>42,915</b>	<b>40,426</b>	<b>2,489</b>	<b>← 歳入増</b>
人件費	3,186	3,118	3,187	9,491	9,413	78	
扶助費	1,161	1,139	1,234	3,534	2,550	984	障害、子育て支援関連扶助費の増 など
公債費	2,566	2,647	2,470	7,683	8,034	△ 351	繰上償還、新規発行抑制による減 など
投資的経費	701	554	645	1,900	2,255	△ 355	
繰出金	3,453	3,346	3,119	9,918	10,301	△ 383	介護会計、病院会計、漁業交流会計に係る繰出金の減 など
物件費、維持補修費、補助費等	2,813	3,043	3,036	8,892	8,570	322	ふるさと納税拡大に向けた取組経費の増など
<b>歳出合計(B)</b>	<b>13,880</b>	<b>13,847</b>	<b>13,691</b>	<b>41,418</b>	<b>41,123</b>	<b>295</b>	<b>← 歳出増</b>
<b>収支差引額 (A－B) ①</b>	<b>907</b>	<b>327</b>	<b>263</b>	<b>1,497</b>	<b>△ 697</b>	<b>2,194</b>	
前年度からの繰越金 ②	776	690	709	2,175			
財政調整基金積立金 ③	△ 388	△ 345	△ 354	△ 1,087			
財政調整基金からの繰入れ ④		224	401	625	200		
減債基金積立金 ⑤	△ 400			△ 400			
減債基金からの繰入れ ⑥					150		
特定目的基金積立金 ⑦		△ 350	△ 369	△ 719			平成28・29年度ともに教育文化振興基金積立金
特定目的基金の活用 ⑧	73	163	219	(455)			
公債費繰上償還分 ⑨	△ 278			△ 278			
<b>決算収支合計 (①～⑨)</b>	<b>690</b>	<b>709</b>	<b>869</b>		<b>△ 347</b>		

財政調整基金 年度末残高	2,682	2,803	2,756
減債基金 年度末残高	1,408	1,408	1,409

備考 1 「前回試算」とは、実施計画（H27.3試算）で試算した金額である。

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。